

資料 1－2

宇宙基本計画 工程表

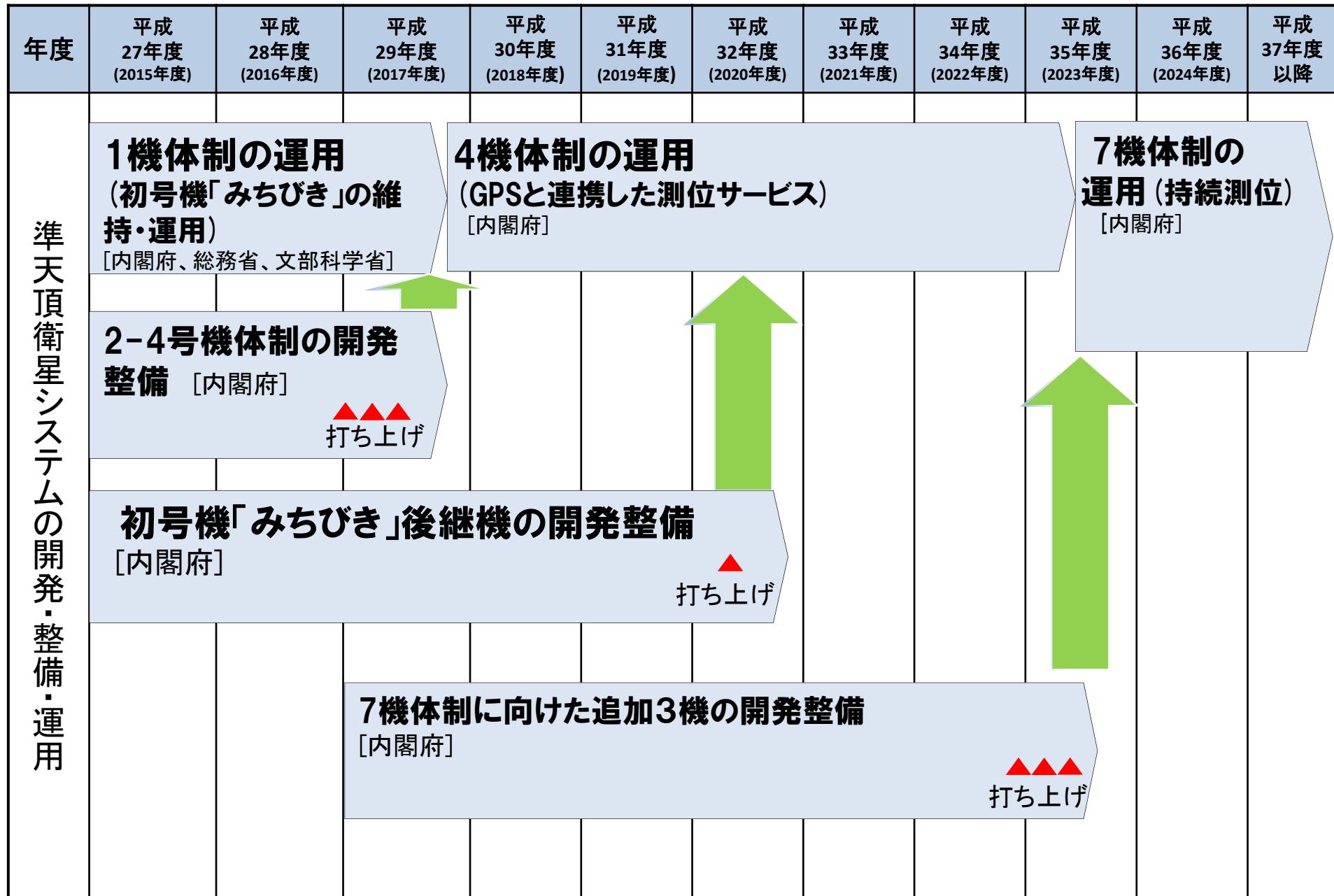
平成27年1月9日
宇宙開発戦略本部決定

(総括表)

※本工程表(総括表)及び個別の工程表に記載されている線表の期間や打ち上げ期日等は現時点におけるもの等であり、各種要因の影響を受ける可能性がある。

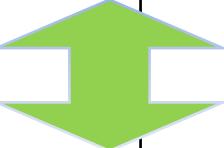
※※本工程表(総括表)における衛星の線表期間は運用期間を表している。

4. (2)① i) 衛星測位



4. (2)① i) 衛星測位

4. (2)① ii)衛星リモートセンシング

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
衛星リモートセンシングの利用ニーズの把握 リモートセンシングの仕様、運用方法及びデータの活用可能性等についての検討・各プロジェクトに反映する仕組の構築 [内閣府等]											
利用ニーズの各プロジェクトへの反映											 検討結果等の反映
(参考)先進光学衛星・先進レーダ衛星の開発・運用 [文部科学省]											
(参考)静止気象衛星の整備・運用 [国土交通省]											
(参考)温室効果ガス観測技術衛星の開発・運用 [文部科学省、環境省]											
(参考)上記以外のリモートセンシング衛星の開発・センサ技術高度化の検討 [総務省、外務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省]											
(参考)衛星リモートセンシングを支える地上インフラの着実な整備、維持・更新 [総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省]											
(参考)我が国が直面する各種課題解決に向けた諸外国との共同開発・共同利用の推進 [内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省等]											
(参考)安全保障に係る衛星リモートセンシングデータの利活用等 [内閣官房、外務省、防衛省等]											
(参考)民生分野に係る衛星リモートセンシングデータの利活用等 [内閣府、警察庁、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等]											

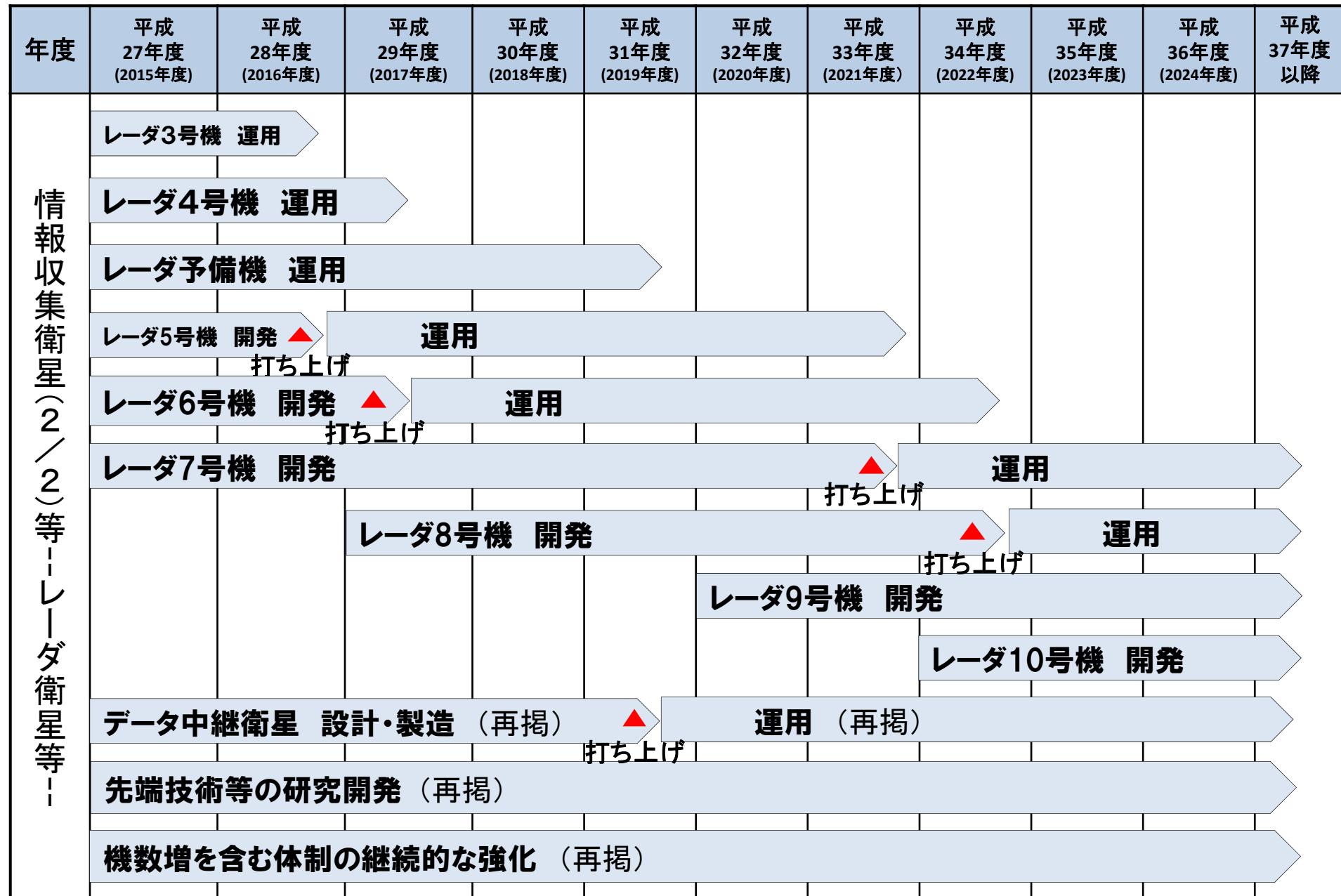
4. (2)①ii)衛星リモートセンシング

This timeline diagram illustrates the progression of optical satellite development and operation from Heisei 27 to 37.

- Heisei 27年度 (2015年度)**: Optical 4号機 運用 (Operation of Optical 4号機).
- Heisei 28年度 (2016年度)**: Optical 5号機 運用 (Operation of Optical 5号機).
- Heisei 29年度 (2017年度)**: Optical 6号機 開発 (Development of Optical 6号機) - marked with a red arrow pointing to 運用 (Operation).
- Heisei 30年度 (2018年度)**: Optical 7号機 開発 (Development of Optical 7号機) - marked with a red arrow pointing to 運用 (Operation).
- Heisei 31年度 (2019年度)**: Optical 8号機 開発 (Development of Optical 8号機) - marked with a red arrow pointing to 運用 (Operation).
- Heisei 32年度 (2020年度)**: Optical 9号機 開発 (Development of Optical 9号機) - marked with a red arrow pointing to 運用 (Operation).
- Heisei 33年度 (2021年度)**: Optical 10号機 開発 (Development of Optical 10号機) - marked with a red arrow pointing to 運用 (Operation).
- Heisei 34年度 (2022年度)**: Optical 11号機 開発 (Development of Optical 11号機) - marked with a red arrow pointing to 運用 (Operation).
- Heisei 35年度 (2023年度)**: Data relay satellite 設計・製造 (Design and manufacture of Data relay satellite) - marked with a red arrow pointing to 運用 (Operation).
- Heisei 36年度 (2024年度)**: Advanced technology research and development.
- Heisei 37年度 以降**: Continuous reinforcement of the system.

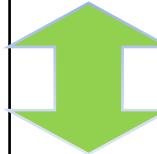
※以上、全て内閣官房

4. (2)①ii)衛星リモートセンシング

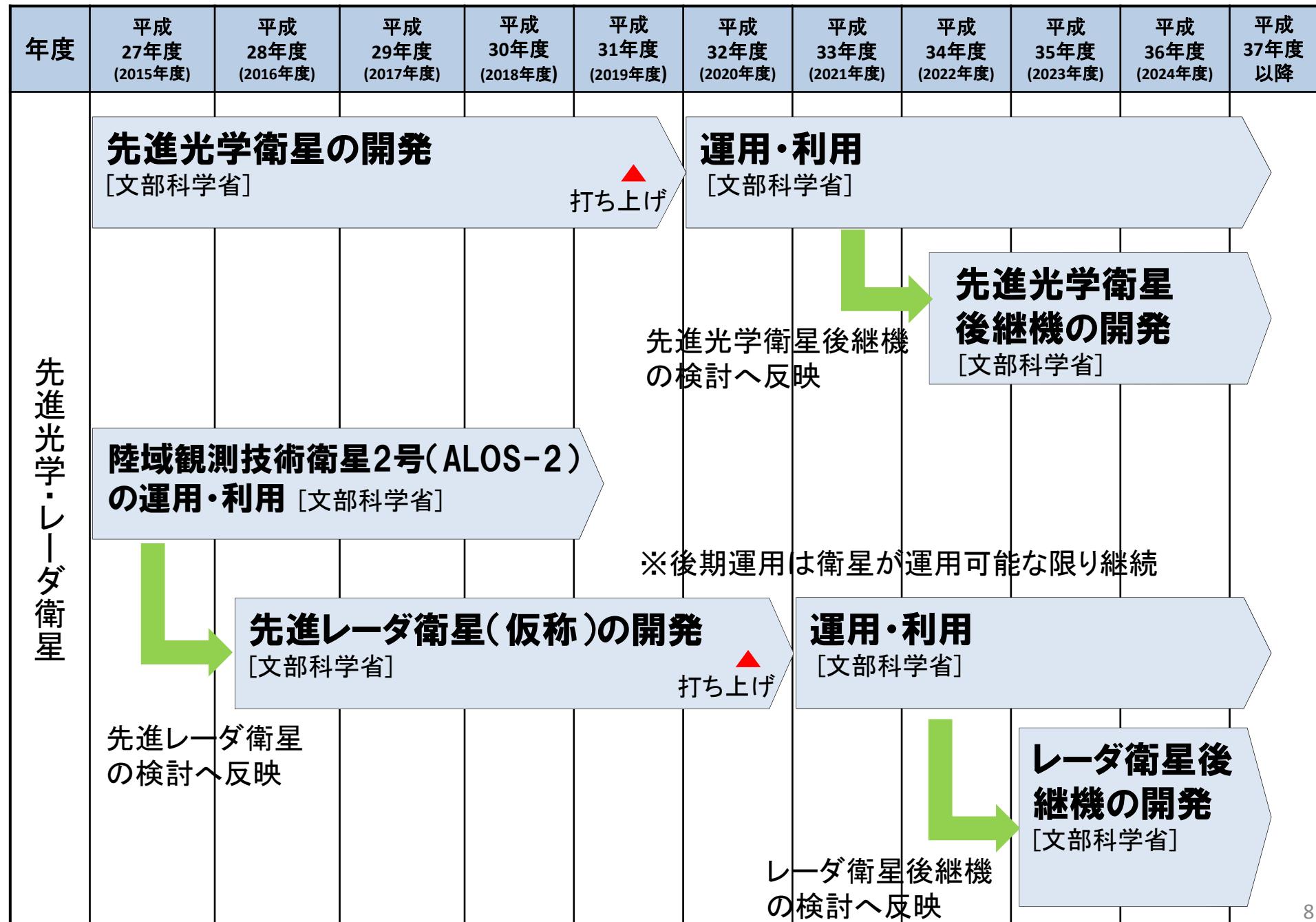


※以上、全て内閣官房

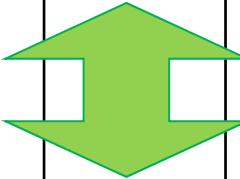
4. (2)① ii)衛星リモートセンシング

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
<p>即応型の小型衛星等の運用上のニーズや運用構想等に関する調査研究 即応型の小型衛星と情報収集衛星との連携可能性の検討 [内閣官房、内閣府、文部科学省、防衛省等]</p>											
 <p>連携</p> <p>(参考) 即応型の小型衛星等の打ち上げシステムの在り方等の検討 [内閣官房、内閣府、文部科学省、防衛省等]</p>											

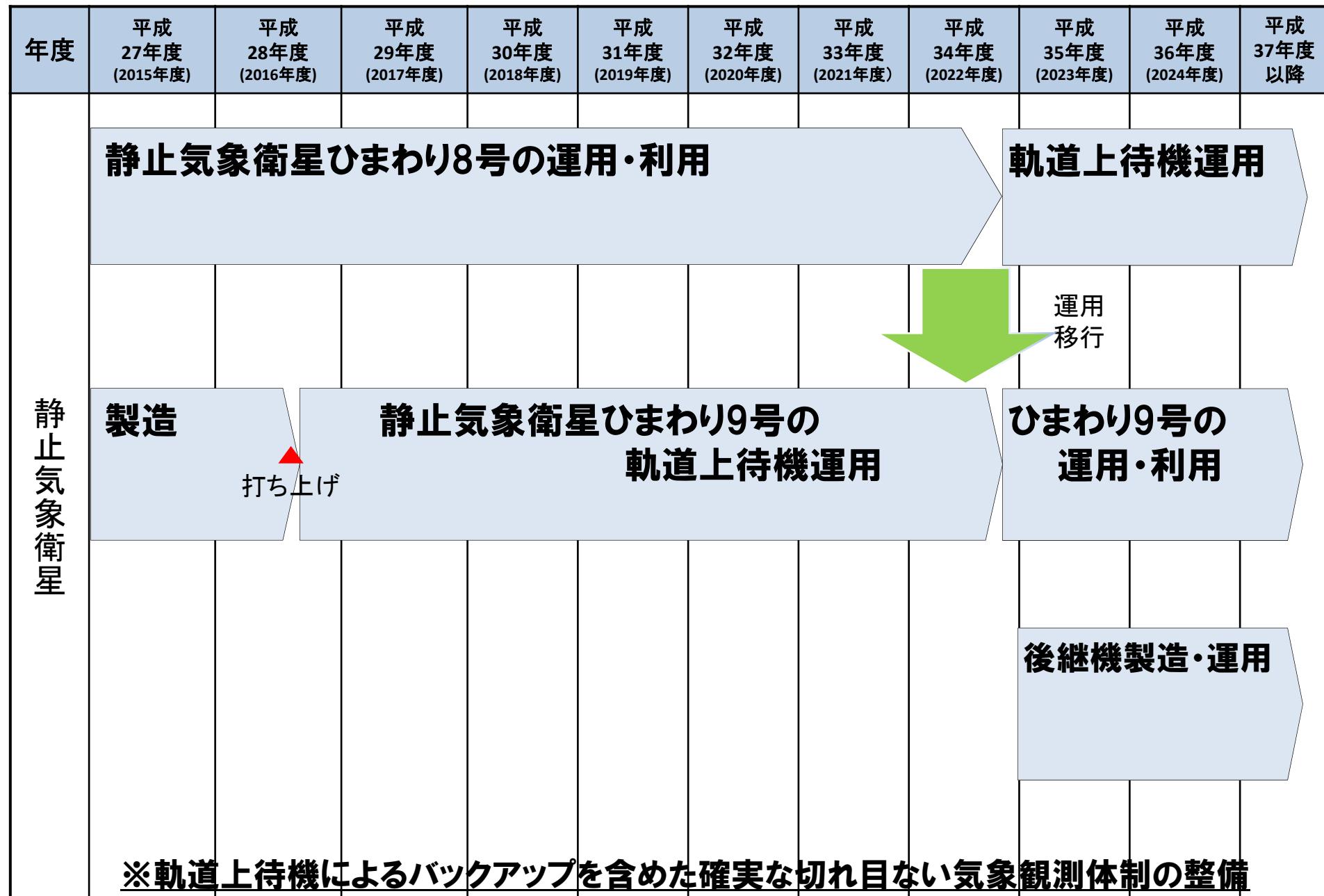
4. (2)① ii)衛星リモートセンシング



4. (2)① ii)衛星リモートセンシング

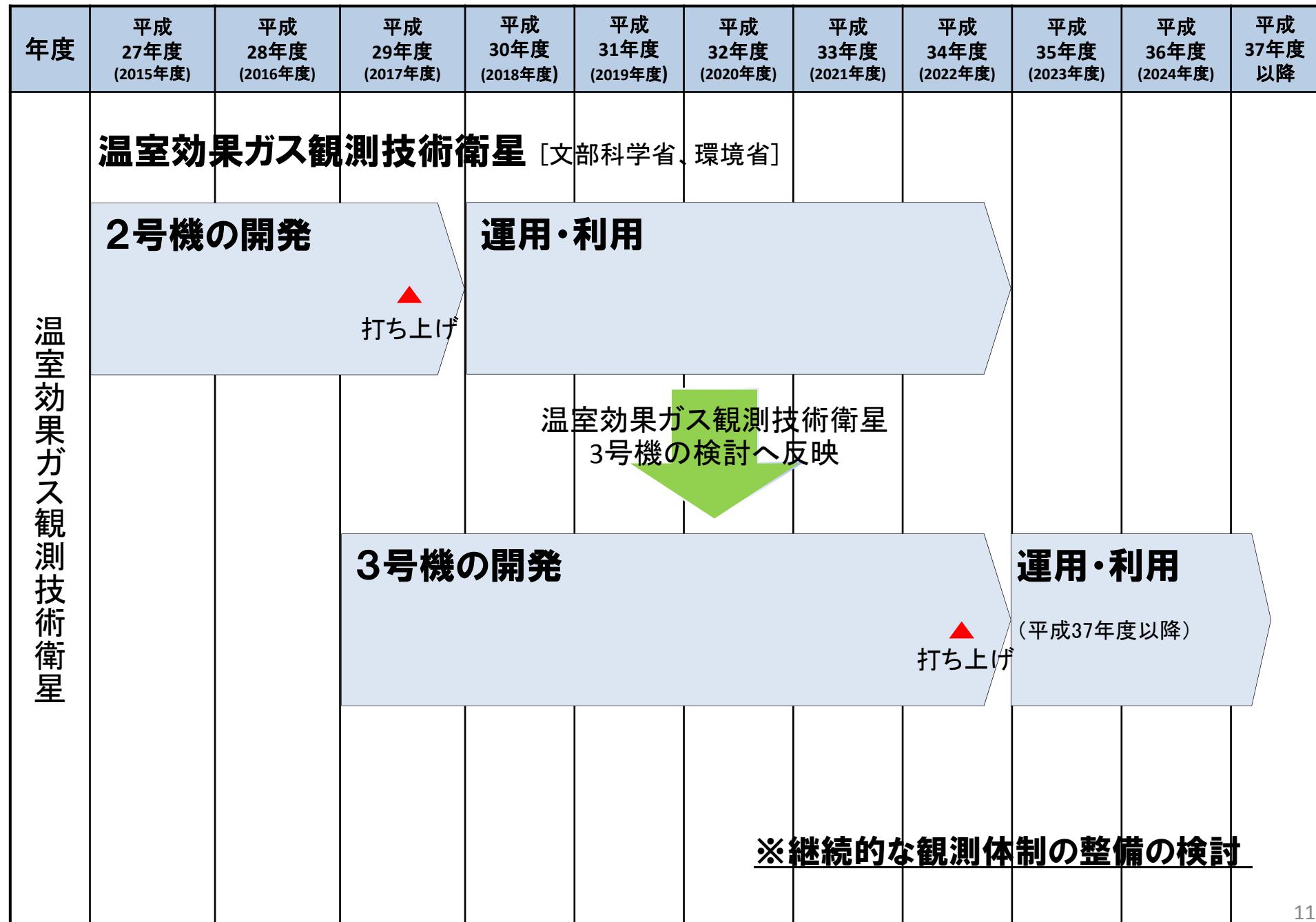
年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
民間事業者が主体的に進める地球観測衛星事業のために必要となる制度整備等に関する検討 (リモートセンシング関連法の整備等とも連携して必要な措置を講じる) [内閣府等]											
 リモートセンシング に関する法案の 検討 [内閣府、外務省、 文部科学省、 経済産業省]  国会 提出											
制度等の運用 (国会での法案成立を前提)											

4. (2)① ii) 衛星リモートセンシング



※以上すべて国土交通省

4. (2)① ii)衛星リモートセンシング



4. (2)① ii)衛星リモートセンシング

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
その他リモートセンシング衛星開発・センサ技術高度化(1／2)											

その他リモートセンシング衛星の開発、センサ技術の高度化等の検討

[総務省、外務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省]

水循環変動観測衛星(GCOM-W) [文部科学省]

運用

気候変動観測衛星(GCOM-C) [文部科学省]

開発

打ち上げ

運用

全球降水観測計画/二周波降水レーダ

(GPM/DPR) [総務省、文部科学省]

運用

雲プロファイリングレーダ(CPR) [総務省、文部科学省]

開発

ESA引渡し

雲エアロゾル放射ミッショ

(EarthCARE) [ESAが打ち上げ担当のプロジェクト]

▲打ち上げ

超低高度衛星技術試験機(SLATS) [文部科学省]

開発

打ち上げ

運用

※後期運用は衛星等が運用可能な限り継続

4. (2)① ii)衛星リモートセンシング

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
その他リモートセンシング衛星開発・センサ技術高度化(2/2)											

その他リモートセンシング衛星の開発、センサ技術の高度化等の検討

[総務省、外務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省]

アスナロ1号(ASNARO-1)

運用 [経済産業省]

**アスナロ2号 運用
(ASNARO-2)** [経済産業省]

開発 打ち上げ
[経済産業省]

**ハイパースペクトルセンサ
開発**

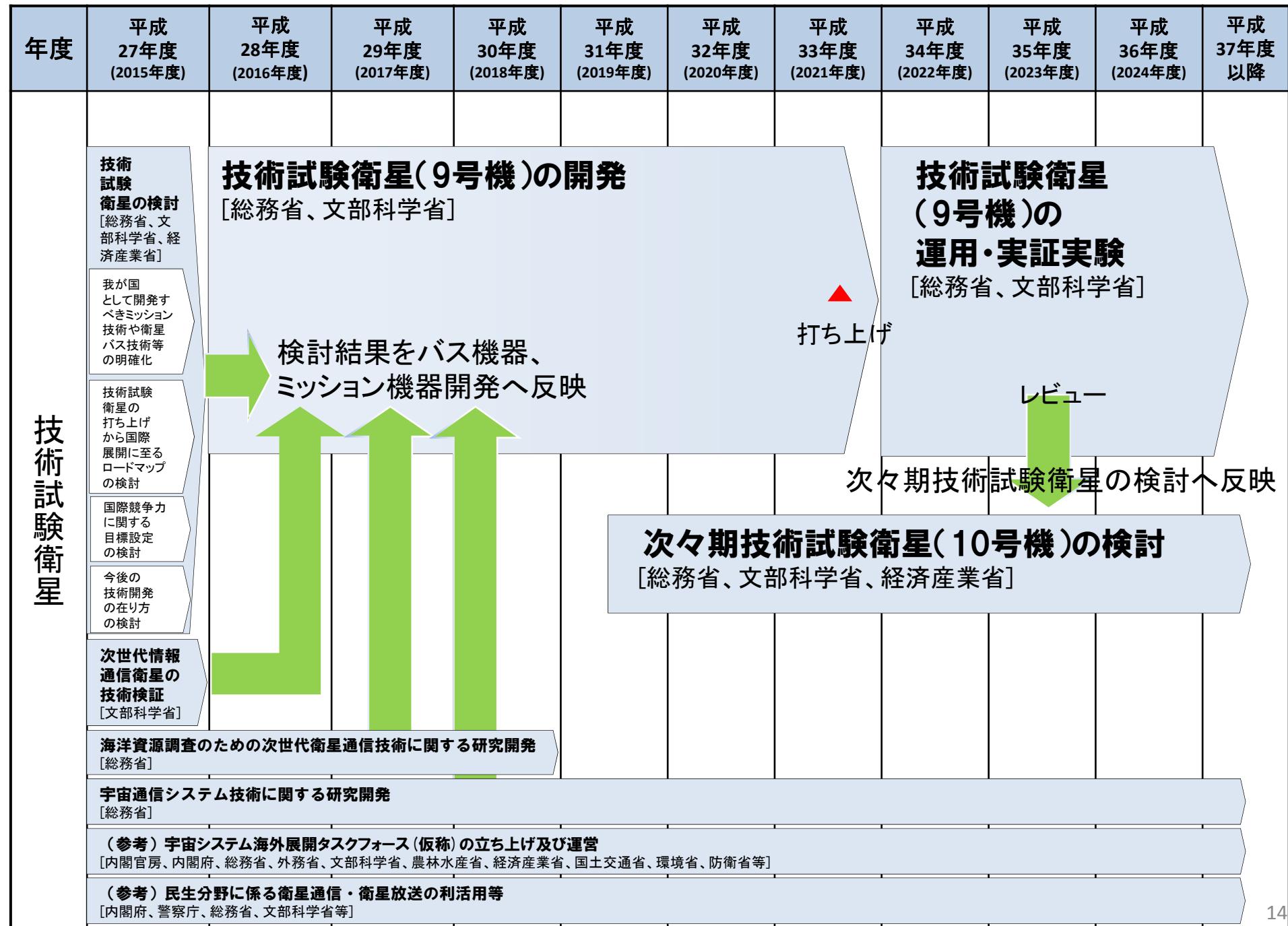
[経済産業省]

運用
[経済産業省]

打ち上げ

※後期運用は衛星が運用可能な限り継続

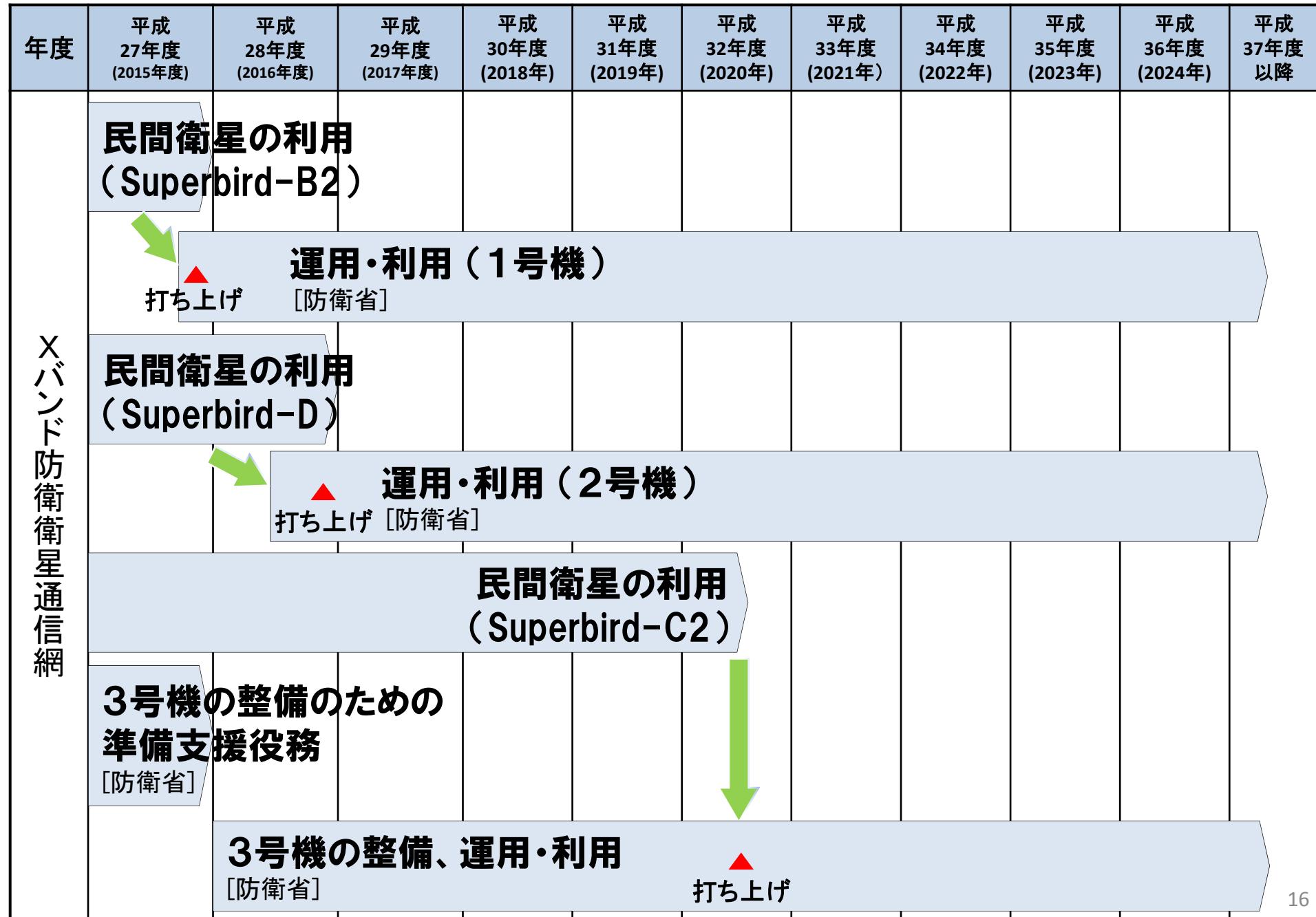
4. (2)①iii) 衛星通信・衛星放送



4. (2)①iii) 衛星通信・衛星放送

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降						
光データ中継衛星																	
光データ中継衛星の開発 [総務省、文部科学省]						光データ中継衛星の運用 地上衛星間光通信実証実験 [総務省、文部科学省]											
▲ 打ち上げ																	
↑ 成果を反映																	
宇宙通信システム技術に関する研究開発 [総務省]																	

4. (2)①iii)衛星通信・衛星放送



4. (2)①iv) 宇宙輸送システム

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度 以降
基幹ロケットの優先的使用	<p>基幹ロケットの優先的使用 [内閣官房、内閣府、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省等]</p> <p>液体燃料ロケット(H-IIA/Bロケット、新型基幹ロケット)</p> <ul style="list-style-type: none"> 2015: 情報収集衛星光学6号機, レーダ5号機; 情報収集衛星レーダ6号機; 静止気象衛星9号; 気候変動観測衛星/超低高度衛星技術試験機; 温室効果ガス観測技術衛星2号機; Xバンド防衛通信衛星2号機; 準天頂衛星2,3,4号機. 2016: 情報収集衛星光学7号機; 光データ中継衛星; 準天頂衛星初号機後継機. 2017: 情報収集衛星光学8号機, レーダ7号機; 情報収集衛星レーダ8号機; 準天頂衛星5,6,7号機. 2018: 先進光学衛星; 先進レーダ衛星. 2019: 戰略的中型1 (宇宙科学・探査); 戰略的中型2 (宇宙科学・探査). 2020: 公募型小型1; 公募型小型2. 2021: 公募型小型3; 公募型小型4. 2022: 宇宙ステーション補給機5号機, 6号機, 7号機 (H-II Bによる打ち上げ). 2023: ASNARO-2; 革新的衛星技術実証1号機; ジオスペース探査衛星(ERG); 革新的衛星技術実証2号機; 革新的衛星技術実証3号機; 革新的衛星技術実証4号機. <p>固体燃料ロケット(イプシロンロケット)</p> <ul style="list-style-type: none"> 2015: ASNARO-2. 2016: 革新的衛星技術実証1号機. 2017: 公募型小型1. 2018: 公募型小型2. 2019: 公募型小型3. 2020: 公募型小型4. <p>※:「▲」は各人工衛星の打ち上げ年度の現時点におけるめど等であり、各種要因の影響を受ける可能性がある。</p>										

4. (2)①iv) 宇宙輸送システム

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
新型基幹ロケット											

新型基幹ロケットの開発

▲ 試験機
(SSO)
打ち上げ

▲ 試験機
(GTO)
打ち上げ

ロケットの機体と種子島宇宙センター等の地上システムを一体とした総合システムとしての開発

H-IIA/B
ロケットから
新型基幹
ロケットへの
移行について
の検討

H-IIA/Bロケットの運用

H-IIA
高度化

H-IIA相乗り機会拡大
対応改修

基幹システムの維持、施設整備の老朽化更新等

新型基幹ロケット の実運用

新型基幹ロケットに順次移行

SSO: 太陽同期軌道 (Sun-Synchronous Orbit)
GTO: 静止トランスマルチ軌道 (Geostationary Transfer Orbit)

4. (2)①iv) 宇宙輸送システム

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
イ プ シ ロ ン ロ ケ ツ											

イプシロンロケット

[内閣官房、文部科学省、防衛省等]

基幹システムの維持、施設整備の老朽化更新等
[文部科学省]

イプシロン
高度化
[文部科学省]

高度化初号機
打ち上げ

高度化されたイプシロンの運用
[文部科学省]

将来の固体ロケットの形態の在り方についての検討
[内閣官房、文部科学省、防衛省等]

※H-IIA/Bが運用を終了する時期に
イプシロンロケットを切れ目なく運用開始

新型基幹ロケットの固体ロケットとの
シナジー効果を発揮できるように検討を進める

(参考)新型基幹ロケットの開発

[文部科学省]

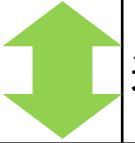
試験機
(SSO)
打ち上げ 試験機
(GTO)
打ち上げ

SSO:太陽同期軌道 (Sun-Synchronous Orbit)
GTO:静止トランスマントラック軌道 (Geostationary Transfer Orbit)

4. (2)①iv) 宇宙輸送システム

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
射場の在り方に関する検討											

4. (2)①iv) 宇宙輸送システム

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
即応型の小型衛星等の打ち上げシステム											
						 連携					

**即応型の小型衛星等の
打ち上げシステムの在り方等の検討**
[内閣官房、内閣府、文部科学省、防衛省等]

**(参考)
即応型の小型衛星等の
運用上のニーズや運用構想等に関する調査研究**
[内閣官房、内閣府、文部科学省、防衛省等]

4. (2)①v) 宇宙状況把握

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
<h2>宇宙状況把握の取組</h2>											
<p>米国戦略軍等との連携強化の在り方に係る協議 (運用体制構築等に資する情報収集及び調整) [内閣府、外務省、文部科学省、防衛省等]</p>											
											
<p>SSA関連施設及び防衛省やJAXAを始めとした 関係政府機関等が一体となった運用体制の構築 [内閣府、外務省、文部科学省、防衛省等]</p>											
<p>宇宙監視システムの能力具体化 に関する調査研究 [内閣府、文部科学省、防衛省]</p>											

4. (2)①vi) 海洋状況把握

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
海洋状況把握											

**各種の人工衛星を試験的に活用する等による
海洋状況把握に係る総合的な検討等**

[内閣官房、内閣府、外務省、文部科学省、国土交通省、防衛省等]

関連計画への反映

[内閣官房、内閣府、外務省、文部科学省、国土交通省、防衛省等]

4. (2)①vii) 早期警戒機能等

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
早期警戒機能等											
	<p>早期警戒衛星等に関する要否も含めた検討 [内閣官房、内閣府、防衛省]</p>										
	<p>宇宙空間での2波長赤外線センサの実証研究 [防衛省]</p>										

4. (2)①viii) 宇宙システム全体の抗たん性強化

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
宇宙システム全体の抗たん性強化											

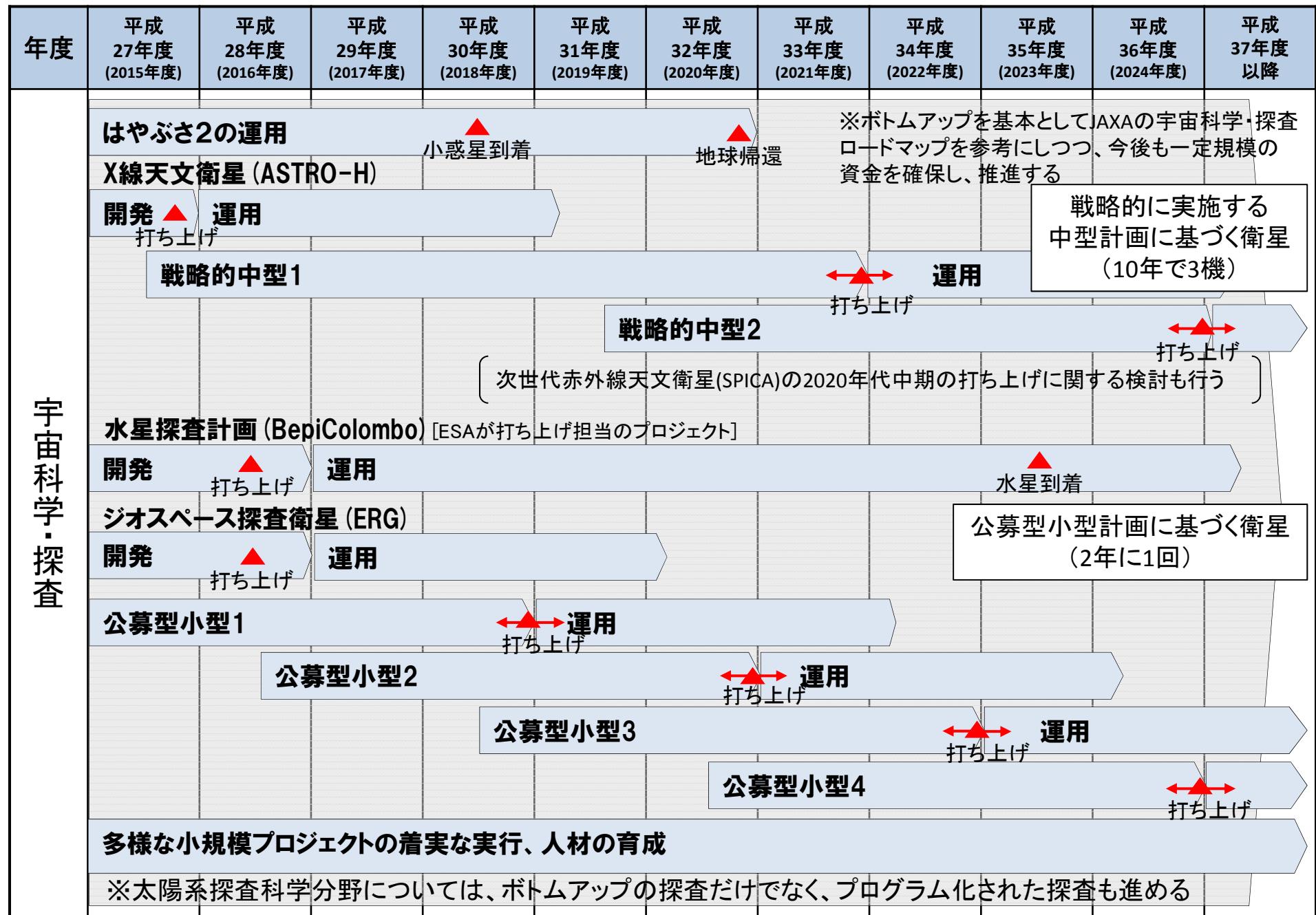
**宇宙システム全体の抗たん性を保持・強化するための方策
に関する検討**

[内閣官房、内閣府、防衛省等]

検討成果を踏まえた必要な施策の実施

[内閣官房、内閣府、防衛省等]

4. (2)① ix) 宇宙科学・探査及び有人宇宙活動



4. (2)① ix) 宇宙科学・探査及び有人宇宙活動

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
国際宇宙ステーション計画を含む有人宇宙活動											

日本実験棟「きぼう」の運用・利用

[文部科学省]

国際宇宙ステーション(ISS)の共通運用経費 (～2020年)への対応

- ・宇宙ステーション補給機「こうのとり」の運用
- ・将来への波及性の高い技術

[文部科学省]

打ち上げ
(HTV5号機)
打ち上げ
(HTV6号機)
打ち上げ
(HTV7号機)

※HTV: 宇宙ステーション補給機「こうのとり」

平成28年度末までに得た、
平成36年までのISS延長
への参加の是非及びその
参加形態の在り方についての結論に従い、取組を
進める。

[文部科学省]

4. (2)① ix) 宇宙科学・探査及び有人宇宙活動

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
国際有人宇宙探査											

**国際有人宇宙探査の方策や
参加の在り方に関する検討**

[文部科学省]



第2回国際宇宙探査
フォーラム(ISEF)

4. (2)② i)新規参入を促進し宇宙利用を拡大するための総合的取組

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
民間事業者の新規参入を後押しする制度的な枠組みの整備 [内閣府、文部科学省、経済産業省等]											

(参考)宇宙活動法案の検討
[内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省]

▲
国会提出

(参考)リモートセンシング関連法案の検討
[内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省]

▲
国会提出

(参考)制度等の運用
(国会での法案成立を前提)

4. (2)② i)新規参入を促進し宇宙利用を拡大するための総合的取組

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
新事業・新サービスを創出するための民間資金や各種支援策の活用等											

宇宙に関連した新事業・新サービスを創出(衛星リモートセンシング情報や衛星測位による位置情報等「ビッグデータ」により新たな価値を生み出す等)するための民間資金や各種支援策の活用等に関する検討

[内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等]

必要な措置の実施

[内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等]

4. (2)②ii) 宇宙システムの基幹的部品等の安定供給に向けた環境整備

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
部品に関する技術戦略の策定等 [内閣府、文部科学省、経済産業省、防衛省等]											

4. (2)②ii) 宇宙システムの基幹的部品等の安定供給に向けた環境整備

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
費用 低減 活動 の支 援 及 び 軌道上 実証 機会 の提 供 等											

**低価格高性能な宇宙用機器や
部品の開発・評価
(SERVISプロジェクト)**
[経済産業省]

H-IIA/Bロケットの相乗り機会の提供
[文部科学省]

国際宇宙ステーション(ISS)の利用機会の提供
[文部科学省]

平成28年度末までに得た、平成36年までのISS延長への参
加の是非及びその参加形態の在り方についての結論に従
い、取組を進める。[文部科学省]

革新的衛星技術実証プログラム
[文部科学省]

信頼性向上プログラム
[文部科学省]

(参考)
部品に関する技術戦略
の策定
[内閣府、文部
科学省、経済
産業省、防衛
省等]

↑ 反映

※新型基幹ロケットによる相乗り機会の
提供へ移行する。

4. (2)②iii) 将来の宇宙利用の拡大を見据えた取組

年度	平成 27年度 (2015年)	平成 28年度 (2016年)	平成 29年度 (2017年)	平成 30年度 (2018年)	平成 31年度 (2019年)	平成 32年度 (2020年)	平成 33年度 (2021年)	平成 34年度 (2022年)	平成 35年度 (2023年)	平成 36年度 (2024年)	平成 37年度 以降
東京オリンピック・パラリンピックの機会を活用した 先導的 社会実証実験					実証実験の検討 [内閣府、経済産業省等]	実証実験 [内閣府等]					

The diagram illustrates the process flow:

- 実証実験の検討 [内閣府、経済産業省等]** (Experimental Verification and Research) is conducted from Heisei 27 to 31.
- 実証実験 [内閣府等]** (Experimental Verification) is conducted in Heisei 32.
- A green arrow points from the experimental verification phase to the next stage.
- 東京オリンピック・パラリンピック 成果を社会実装 [関係府省]** (Implementation of Olympic and Paralympic Results into Society) is implemented from Heisei 33 to 37.

4. (2)②iii) 将来の宇宙利用の拡大を見据えた取組

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
LNG推進系関連技術											

LNG推進系関連技術の研究開発(実証試験を含む)

[文部科学省]

LNG: 液化天然ガス (Liquefied Natural Gas)

4. (2)②iii) 将来の宇宙利用の拡大を見据えた取組

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
再使用型宇宙輸送システム											
再使用型宇宙輸送システムの研究開発											
[文部科学省]											
(参考)平成26年4月3日宇宙政策委員会「宇宙輸送システム長期ビジョン」											

4. (2)②iii) 将来の宇宙利用の拡大を見据えた取組

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
宇宙の潜在力を活用して地上の生活を豊かにし、活力ある未来の創造につながる取組等											
	宇宙の潜在力を活用して地上の生活を豊かにし、活力ある未来の創造につながる取組 [文部科学省、経済産業省、環境省等]										
	宇宙太陽光発電技術の研究開発 [文部科学省、経済産業省]										
	アジア地域渡り鳥等国際共同研究推進 等 [環境省]										
	太陽活動等の観測並びにそれに起因する宇宙環境変動我が国の人工衛星等に及ぼす影響及びその対処方策等に関する研究 [総務省、文部科学省等]										

4. (2)③ i) 宇宙政策の推進体制の総合的強化策

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
宇宙基本計画に基づく施策の政府一體となつた推進											

宇宙基本計画に基づく施策について宇宙開発戦略本部の下での推進

[内閣府]

- ・関係府省は宇宙基本計画の実施のために必要な予算・人員を確保し、民間活動を促進
- ・基本計画実施のために必要な場合には行政組織等の在り方の見直し

4. (2)(3) i) 宇宙政策の推進体制の総合的強化

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
JAXAと防衛省との連携強化											
JAXAと防衛省との連携強化 [文部科学省、防衛省]											

4. (2)③ ii)調査分析・戦略立案機能の強化

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2015年度)	平成 30年度 (2015年度)	平成 31年度 (2015年度)	平成 32年度 (2015年度)	平成 33年度 (2015年度)	平成 34年度 (2015年度)	平成 35年度 (2015年度)	平成 36年度 (2015年度)	平成 37年度 以降	
調査分析・戦略立案機能の強化												
関係機関に蓄積された経験・知見を集約し、政府全体で共有する仕組について検討 [内閣府、外務省、文部科学省等]		必要な施策の実施 [内閣府、外務省、文部科学省等]										

4. (2)(3) iii) 国内の人的基盤の総合的強化、国民的な理解の増進

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
国内の人的基盤の強化											

**人的基盤強化
の検討**

[文部科学省、経
済産業省]

技術・政策等に関する
宇宙専門人材の育成・
確保方策

海外人材の受入れ・国
内人材の海外派遣に
よる人的交流・ネット
ワーク強化方策

キャリアパスのあり方

必要な措置の実施

[文部科学省、経済産業省]

〔早期に結論〕

大学等における宇宙理学・工学等の研究の充実 [文部科学省]

研究開発プロジェクトでの組織を越えた人材交流の促進 [文部科学省]

4. (2)③ iii) 国内の人的基盤の総合的強化、国民的な理解の増進

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
国民的関心を高め、次世代を担う人材のすそ野拡大のための取組											
[文部科学省]											
(日本人宇宙飛行士の活躍の価値を活かした各種の取組の推進 等)											
国民的な理解の増進											

4. (2)(3) iv) 法制度整備等

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
宇宙活動法											

**宇宙活動法案
の検討**

[内閣府、外務省、
文部科学省、
経済産業省]

▲
国会
提出

制度等の運用

(国会での法案成立を前提)

4. (2)③ iv) 法制度整備等

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
リモートセンシングに関する法制度											

**リモートセンシング
に関する法案の
検討**

[内閣府、外務省、
文部科学省、
経済産業省]

▲
国会
提出

制度等の運用

(国会での法案成立を前提)

4. (2)③ iv) 法制度等整備

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
測位衛星の信号への妨害対応策	測位衛星の信号に係る調査・検討 [内閣府、総務省、外務省、経済産業省、国土交通省]										

4. (2)③iv) 調達制度の在り方の検討

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
調達制度の在り方の検討											

衛星製造等の費用
低減に合理的に取
り組めるような調
達制度の在り方に
についての検討
[内閣府等]

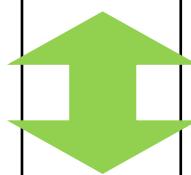
必要な措置の実施
[内閣府等]

4. (2)④ i) 宇宙空間における法の支配の実現・強化

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
宇宙空間における法の支配の実現・強化											
	宇宙活動に関する国際行動規範(ICOC)作成に向けた取組の推進 各種協議への積極的参加、アウトリーチ等[外務省]										
国際連合宇宙空間平和利用委員会(COPUOS)を始めとした国際会議等への積極的参加を通じたルール作りへの関与 [内閣府、外務省、文部科学省等] -関連委員会への出席、国連宇宙部との連携 -宇宙関連のシンポジウムやセミナー等への専門家派遣											
二国間・多国間の対話・協議の機会を活用したルール作りの積極的推進 [外務省、文部科学省] -ARF等の地域協力の枠組み、二国間・多国間の政策対話の活用 -我が国による招へいを含む海外からの関係者来日の機会を活用											

4. (2)④ ii)国際宇宙協力の強化

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降	
諸 外 国 と の 重 層 的 な 協 力 関 係 の 構 築	日米間における安保・民生の両分野における宇宙協力 [内閣官房、内閣府、総務省、外務省、文部科学省、経済産業省、環境省、防衛省等]											
	日米、日EU等の政府間協議の定期的な実施 [内閣官房、内閣府、総務省、外務省、文部科学省、経済産業省、環境省、防衛省等]											
	諸外国との政府間、政府機関間協議・対話の実施及び推進 [内閣官房、内閣府、総務省、外務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、防衛省等]											
	国際宇宙探査フォーラム の準備協議、本会合主催 [内閣府、外務省、文部科学省]			国際的な宇宙探査の連携強化 [内閣府、外務省、文部科学省]								
	次期計 画策定	全球地球観測システム(GEOSS)次期10カ年計画の推進 [内閣府、文部科学省、環境省等]										
	二国間協力・多国間協力に関する多様な支援策の効率的・効果的な活用の検討及び協力の推進 [内閣府、総務省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省等]											
	(参考) 宇宙システム海外展開タスクフォース(仮称)の立ち上げ及び運営 [内閣官房、内閣府、総務省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省等]											



4. (2)④ ii)国際宇宙協力の強化

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
各種課題解決に向けた衛星等の共同開発・相乗り等											

我が国が直面する各種課題解決に向けた諸外国との共同開発・共同利用の推進

共同開発・共同利用の検討
[内閣府、文部科学省、経済産業省等]

中東地域から我が国の近海に至るシーレーンに位置する国やアジア太平洋諸国を始めとした諸外国との間で、エネルギー、気候変動対策、災害等の各種課題を解決に資する人工衛星の共同開発(相乗り含む)及び人工衛星データの共同利用の推進

地球観測データの国際標準化・共同利用に向けた施策の検討・推進

[内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省、環境省等]

防災協働対話・日本防災プラットフォーム等を通じた宇宙利用による防災の推進

[内閣府、国土交通省等]



(参考)

宇宙システム海外展開タスクフォース(仮称)の立ち上げ及び運営

[内閣官房、内閣府、総務省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省等]

宇宙活動法・リモートセンシング関連法案の検討及び運用

[内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省]

4. (2)④ ii)国際宇宙協力の強化

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
産学官の参加による国際協力の推進											
	産学官の多様な主体による諸外国との科学技術協力・人材育成協力等の戦略的推進 [内閣府、外務省、文部科学省等]										
	超小型衛星の基盤技術研究開発や人材育成活動に係る国際協力・諸外国との連携推進 [内閣府、文部科学省等]										
	国際的な宇宙利用推進、人材育成、科学技術協力等に関する取組への専門家・有識者派遣 [内閣府、文部科学省等]										
											
	(参考)										
	宇宙システム海外展開タスクフォース(仮称)の立ち上げ及び運営 [内閣官房、内閣府、総務省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省等]										
	宇宙活動法・リモートセンシング関連法案の検討及び運用 [内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省]										

4. (2)④ ii)国際宇宙協力の強化

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
アジア太平洋地域における宇宙協力の推進											
	アジア太平洋地域協力										
	アジア・太平洋地域宇宙機関会議の機能強化 政治レベル会合・政府間協力の検討、テーマ別ワーキンググループの推進等 [外務省、文部科学省等]										
	準天頂衛星アジア太平洋ラウンドテーブルの実施 [内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等]										
	アジア太平洋地域における電子基準点網の構築支援 [内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省等]										
	ASEAN協力の推進										
	ASEANにおける宇宙分野及び防災分野における既存の取組を踏まえた宇宙協力の推進 [内閣府、総務省、外務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省等]										
	宇宙技術を活用したASEAN地域防災能力の強化に向けた工程表の策定支援及び フォローアップ、協力の推進。 [内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省等]										
											
	(参考) 宇宙システム海外展開タスクフォース(仮称)の立ち上げ及び運営 [内閣官房、内閣府、総務省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省等] 宇宙活動法・リモートセンシング関連法案の検討及び運用 [内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省]										

4. (2)④ iii)「宇宙システム海外展開タスクフォース(仮称)」の立ち上げ

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
宇宙システム海外タスクフォース(仮称)											

宇宙システム海外展開タスクフォース(仮称)の立ち上げ及び運営

[内閣官房、内閣府、総務省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省等]

- ◎官民一体となって商業宇宙市場の開拓に取り組むため、平成27年度前半にタスクフォースを立ち上げ、具体的な進め方について検討(国別の対応方針等)。
- ◎経協インフラ戦略会議との連携



(参考)必要な施策の実施

[内閣府、外務省、文部科学省等]

(参考)
関係機関に蓄積された経験・知見を集約し、政府全体で共有する仕組について検討
[内閣府、外務省、文部科学省等]

(その他)宇宙政策の目標達成に向けたその他の取組

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
宇宙安全保障の確保に向けたその他の取組											

安全保障に係る衛星リモートセンシングデータの利活用等

[内閣官房、外務省、防衛省等]

(その他)宇宙政策の目標達成に向けたその他の取組

(その他)宇宙政策の目標達成に向けたその他の取組

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
宇宙産業及び科学技術の基盤の維持・強化に向けたその他の取組											

宇宙産業・科学技術基盤の維持・強化に向けた取組

[文部科学省、経済産業省]